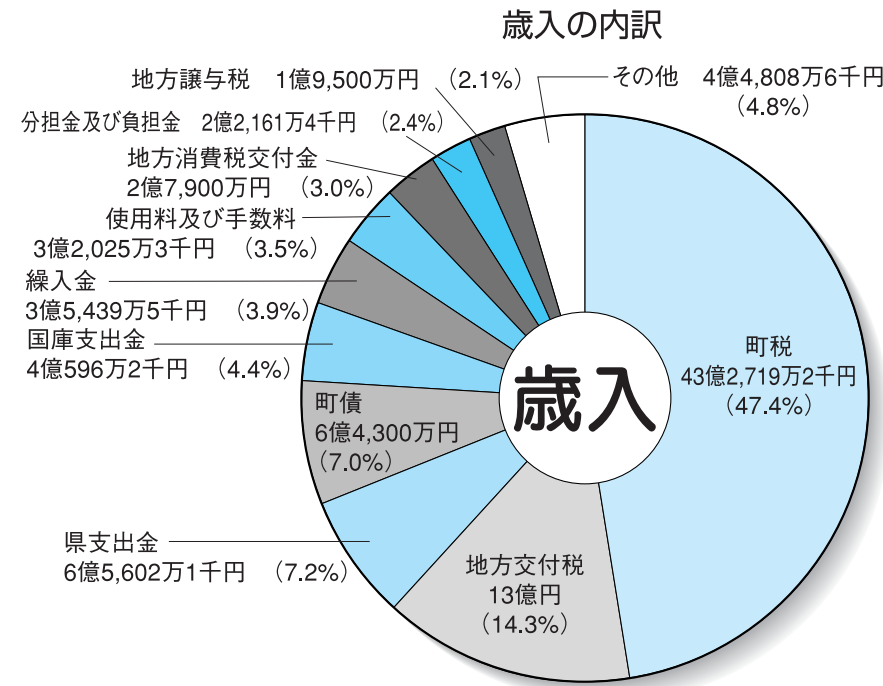
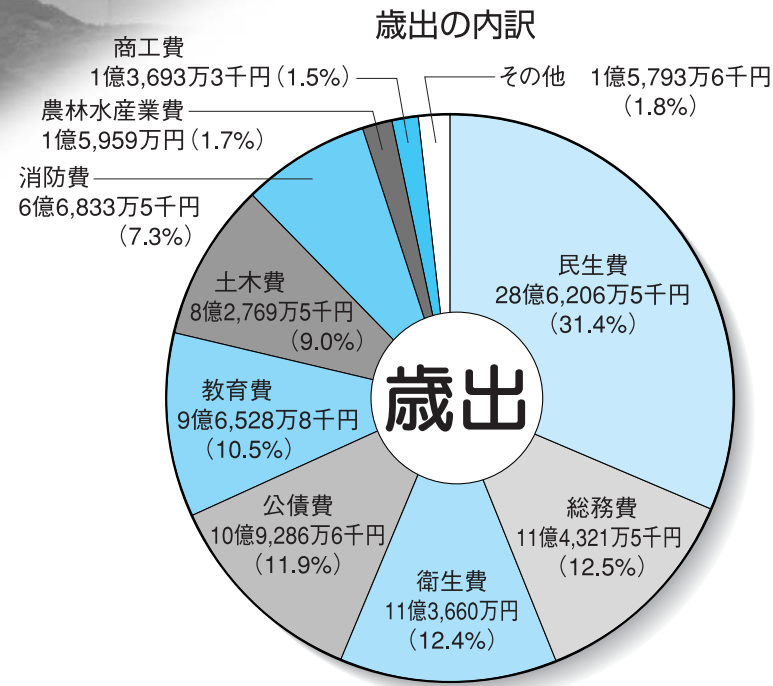


# 一般会計の予算構成

平成21年度  
寄居町の

# 施策と予算



歳出合計 91億5,052万3千円

歳入合計 91億5,052万3千円

—津久井町長 平成21年度の  
行財政運営に関する所信表明から—

## 町政運営に関する 基本的な考え方

**世** 界において、アメリカを震源地とする金融危機が、世界経済を大きく揺るがし、地球規模で同時不況が進行しています。こうした経済情勢の中、バラク・オバマ第44代アメリカ合衆国大統領が就任し、IT産業や環境エネルギー産業にかかる経済政策、日本重視の外交、対北朝鮮政策など、様々な政策を打ち出してあります。こうしたことから、こうした政策が日本経済への追い風となるよう大きな期待を寄せているところであり、国内の状況につきましては、金融危機に伴う経済不況が進行する中で、「自立と共生」の福田内閣から、「日本の底

## 予算編成の 基本的な考え方

**国** においては、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」等に基づき改革への取組を堅持するとしながらも、世界の経済金融情勢の変化を受け、昨年8月の「安心実現のための緊急総合対策」、10月の「生活防衛のための緊急対策」として経済対策を打ち出し、これらに基づき、平成21年度予算とも連結して切れ目のない連続的な施策を機動的かつ弾力的に行うとしています。その結果、国の一般会計予算規模は8兆5,480億円、前年度比6.6%増で、一般会計は5兆7,310億円、前年度比9.4%増となっております。

また、本県の一般会計予算は、1兆6,959億5,100万円で前年度比1.3%の減となりました。世界的な経済の減速に伴う企業収益の悪化などから、県税収入が大幅に減少するなど非常に厳しい財政状況の中で、「県民生活を守るセーフティネットの充実」と「県内経済の活性化」を最優先に取り組みこととし、「ゆとりとチャンスの埼玉プラン」の実現に向け、選択と

## 一般会計

の予算91億5,052万3千円、特別会計などを含めると本年度は「第5次寄居町総合振興計画基本構想・前期基本計画」の3年次目にあたることから、計画に掲げた目標の達成を図るため、諸施策を積極的に展開します。

また、「寄居町新生チャレンジプラン2006」の4年次目となることから、これまでの成果と課題を踏まえ、時代に対応した簡素で効率的な行財政システムの構築を推進し、町民の皆さんのご意見を賜りながら、健全な財政運営を行ってまいります。

ここでは、町議会第1回定例会（3月議会）で行った津久井町長の所信表明を中心に、平成21年度の町の施策と予算の概要についてお知らせします。

問い合わせ／財務課（☎581・2121内線323・325）へ。

## 平成21年度予算額

一般会計	91億5,052万3千円 (0.2%)	
国民健康保険特別会計	37億4,351万円 (5.2%)	
老人保健特別会計	998万6千円 (△98.1%)	
後期高齢者医療特別会計	2億8,930万4千円 (△12.5%)	
下水道事業特別会計	8億5,566万円 (△23.1%)	
農業集落排水事業特別会計	2億8,504万8千円 (9.5%)	
公営企業会計	水道事業会計	16億8,422万1千円 (△10.8%)
総額	160億1,825万2千円 (△4.7%)	

( )内は前年度対比%

集中の徹底により財源を重点的・効率的に配分し予算編成がなされたところであり、本町の予算につきましては、景気後退による法人町民税をはじめとする町税が大幅に減少する一方で、歳出は扶助費や公債費といった義務的経費の増加傾向が強まり、引き続き厳しい財政状況であります。が、「第5次寄居町総合振興計画基本構想」に掲げた諸施策等に財源を重点的に配分するとともに、町民の視点に立つて事務事業を見直し、真に必要な事務事業の厳選に努めながら編成したところであります。

## 平成21年度 最重点施策

(1) 企業誘致の推進



(2) 生涯学習の推進



(3) 福祉・保健の増進



(4) 子育て支援の推進



(5) 環境の保全・整備の推進



これらを踏まえ、平成21年度の町政運営は、「第5次寄居町総合振興計画基本構想・前期基本計画」に掲げた諸施策を着実に推進するとともに、現下の財政環境を十分に認識し、自主財源の確保に最大限の努力をすることはもとより、優先度の高い施策・事業に、限られた財源を重点的かつ効果的に活用し、町民福祉の向上に最善の努力を傾注する所存であります。